

パリ協定はビジネスにとって何を意味するのか？



2015年12月、CO₂排出の削減や気候変動に対応するための道標となる協定に世界各国が合意しました。この協定は、パリで開かれた気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択されたため、パリ協定と呼ばれています。

“この合意結果は、ビジネスや金融市場に対する非常に明確なシグナルであり、实体经济に本質的な変革をもたらすものだ”

ユニリーバ CEO
ポール ポルマン

“今、各国政府は言葉を実行に移さなければならない。私が強調したいことは、炭素に適切な価格を付けることを、まさに今しなければならないということだ”

国際通貨基金 (IMF) 専務理事
クリスティーヌ ラガルド

なぜパリ協定が必要なのか？

- 2°Cの気温上昇で壊滅的な影響が生じる可能性があることが、科学者により試算されている。
- 2100年までに世界の気温が産業革命前と比較して4°C上昇する見込みである。
- 2015年は観測史上「最も暑い年」であった。世界気温が最も高かった上位15の年のうち14は2000年以降に記録されている。
- 世界経済フォーラムでは、気候変動の抑制や適応に係る失敗が、潜在的に多大な影響を及ぼすグローバルリスクとして挙げられている*。

各国は何について合意したのか？

- 気温上昇を2°C未満に抑え、さらに1.5°C未満に抑えるよう、「最大限の努力」をする。
- 2050年から2100年の間に、カーボンニュートラル（CO₂排出量の実質ゼロ化）を達成する。
- すべての国々がCO₂排出の削減目標を定め、また5年ごとに見直す。
- 気候変動に対処するための資金として、2020年までに毎年、裕福な国は貧困国に対して1,000億ドルを拠出する。

企業は何を予測すべきか？

- CO₂排出を制限しエネルギー効率を高めるための**厳格な法令の整備**
- 炭素税や排出量取引制度などを通じた**炭素の価格付け**
- 排出に係る**報告の義務化**
- 気候変動により生じる**財務リスクの開示に係るプレッシャー**
- 低炭素社会における**大きなビジネス機会**
- 低炭素製品やサービスへの**インセンティブの増大**
- 低炭素サプライヤーに対する**需要の増加**
- バリューチェーン全体の**排出の管理に対するプレッシャー**

誤った対応から起こり得るビジネスリスク



- 排出量の大きい企業にとっての**コスト上昇**
- 新たな規制への**違反に対する罰則**
- 取引先の低炭素サプライヤー志向に伴う**競争優位の欠如**
- **株主価値**に対する脅威
- ブランドや**名声の失墜**

潜在的な成長機会



- 低炭素社会では**イノベーションと新たな市場の創出**が見込まれること
- リスクに対処することで**株主を安心させる**ことができること
- **取引先のブランド・ロイヤリティ**が高まり、低炭素なサプライヤーが選択されること

Boardroom Questions



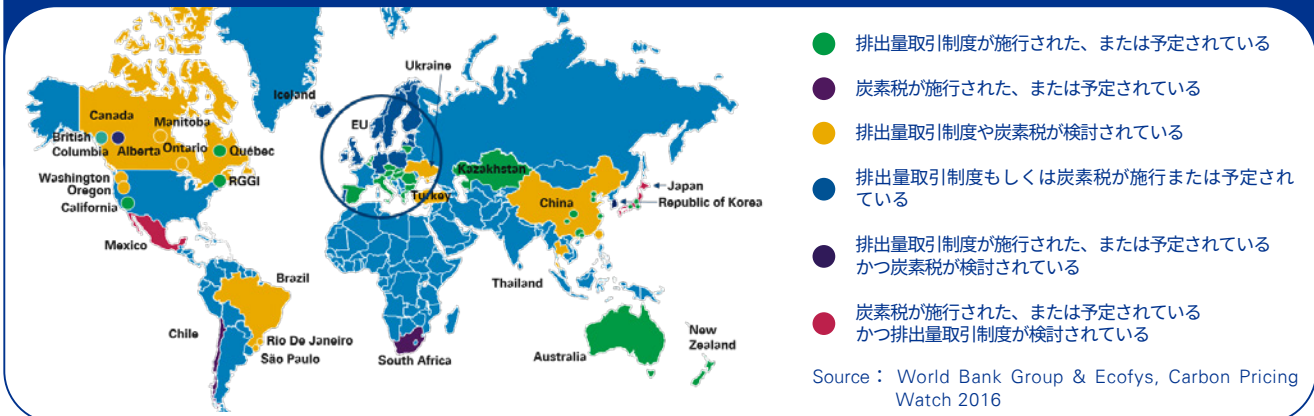
戦略

- 1 我々のビジネスは、低炭素社会において**成長する準備**ができていますか？
- 2 環境に配慮した製品やサービスの**イノベーション**に対する**投資**を行っているか？
- 3 排出量の削減などに関する**取引先からの厳しい要求**に応える準備ができていますか？
- 4 **ビジネスの成長とCO₂排出の削減**をどのように同時に達成していくことができるか？
- 5 CO₂排出に対する将来の**規制や課税、炭素の価格付け**に伴うリスクを軽減するにはどうすればいいか？

オペレーション

- 1 我々の組織は、より厳格なCO₂排出報告の義務を**順守する準備**ができていますか？そのために適切な体制やプロセスを構築できていますか？
- 2 我々の組織は、気候変動により生じる**財務リスク**に対して**分析、測定および報告**する準備ができていますか？
- 3 我々は**レピュテーションリスク**にさらされているか？（例：環境に配慮したクリーンなエネルギーを利用していない）
- 4 我々の**ビジネスやサプライチェーン**は、**異常気象や水不足**、また**社会不安**に対する影響をどのくらい受けやすいのか？
- 5 **我々がビジネスを行っている国々**により合意された**CO₂排出削減のコミットメント**は、我々の組織にどのような影響を及ぼすのか？

排出量取引制度および炭素税の導入に係る各国・地域の状況



経営層はどのような対策を検討すべきか？



気候変動に伴う物理的・社会的リスクに加え、**レピュテーションリスクや法律上・商業上のリスク**を評価する



CO₂排出量を削減するとともに、測定・管理・報告する体制を見直し、**改善**する



気候変動に伴って生じる財務リスクを**特定し開示するシステムやプロセス**を構築する



CO₂排出量の削減に対する**レシヤア**が高まるなかで、**レピュテーション**を守り、さらに向上を図る



低炭素社会で**成長し繁栄**できるポジションを確立するために**企業戦略**を見直す



これらの対策を実行するための**リソースと能力**を確保する

“ KPMGのサステナビリティサービスのプロフェッショナルは、毎年100万時間を超える時間をかけて、クライアントの環境や社会に係るパフォーマンスの向上をサポートしています。” Adrian King

Contact Us:



Adrian King
Global Head of
KPMG's Sustainability Services
T: +61 3 9288 5738
E: avking@kpmg.com.au



斎藤 和彦
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
代表取締役
T: 03 3548 5303
E: kazuhiko.saito@jp.kpmg.com

If you want to know more, contact:



CLICK HERE FOR MORE INFO:

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2016 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm vis-à-vis third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved. Create Graphics | CRT067722

© 2016 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 16-1335